

〔 3 〕 石油精製業

1. 企業経営動向

(1) 我が国の石油業の特色、近時の問題点及び今後の経営動向

我が国の石油業の特色として、

石油製品が商品としての差別性がなく、精製・元売から末端小売に至るまで市場規模に比して企業数が多いことから、過当競争に陥りやすい体質となっている（石油精製・元売会社 28 社（石油精製・元売 8 社、元売専業 3 社、精製専業 17 社））こと
原油価格、為替、金利の動向に収益が影響され易いこと

売上高総利益率が極めて低く、借入金依存体質であることから自己資本比率が低いことが挙げられ、これらのことから企業体力の評価としては依然として脆弱である。

	石油業	製造業平均
売上高総利益率	8.23%	20.45%
売上高経常利益率	0.15%	2.89%
自己資本比率	18.69%	43.38%

（平成 10 年度 出所：石油業 通産省調査 製造業平均 日経財務データ）

特定石油製品輸入暫定措置法（特石法）の廃止、揮発油販売業法及び石油備蓄法の改正を含む「石油製品の安定的かつ効率的な供給の確保のための関係法律の整備等に関する法律（石油関連整備法）」の平成 8 年 4 月の施行に前後して、石油製品市場における競争が激化し、ガソリンを中心に石油製品価格は下落しており、特にガソリン末端価格においては給油所石油製品市況調査（石油情報センター調べ、税込みレギュラー価格）によると平成 6 年 1 月が 122 円 / 1 であったものが平成 9 年 10 月には 100 円 / 1、更に平成 11 年 4 月には原油価格の低下とも相俟って 90 円 / 1 台に大きく落ち込んだ。その後、原油価格の上昇により値上がり傾向を示しているものの、コストの上昇分を回収できるまでに至っておらず、11 年 9 月では 95 円 / 1 にとどまっている。

こうした状況の中で石油各社は、人員削減を含む大幅なリストラ、企業間の提携を含めた物流等の合理化努力を進めている。

(2) 企業業績

平成 10 年度における石油企業（元売・精製 29 社）の決算は、総じて原油価格低下による売上原価の減少となったが、一方、売上は景気低迷の影響を受けて需要の減少及び市況の低迷により製品販売価格が下がったことから、売上総利益段階で赤字とはならなかったものの、前年度に比べ 18.0% の減少となった。

営業利益は、多くの社がリストラによる販売費及び一般管理費の削減に努めたにもかかわらず、売上総利益の縮小をカバーできず、全体では赤字とはならなかったものの、前年度に対し 82.3% の大幅減少となった。

経常利益も改善はしたものの、依然としてマイナスとなっている営業外損益を営業利益ではカバーしきれず、全体では第 2 次石油危機中の昭和 56 年以来 17 年ぶりの経常赤字となった。

当期利益（税引後）では、特別損益がプラスに転じても特別損益の黒字を上回る納税額により損失の大幅増加となった。

表〔３〕- １ 企業経営動向〔石油企業（精製・元売 2.9 社）〕
（単位：億円、％）

	8 年度	9 年度	10 年度
売上高	1 5 6 , 8 6 8	1 5 5 , 0 6 7	1 3 2 , 5 8 7
経常利益	1 , 1 4 3	7 2 1	1 8 0
売上高経常利益率	0 . 7 3 %	0 . 4 6 %	0 . 1 5 %
自己資本比率	1 9 . 3 5 %	1 9 . 2 4 %	1 8 . 6 9 %

（出所：通産省調査）

２．需給・価格動向

（１）生産状況

平成 10 年度の燃料油生産量は、22,458 万kl で、9 年度の 22,926 万kl に比べ 2.0％減少したものの、平成 4 年度以降 7 年連続 2 億kl 以上の生産量となっている。

油種別にみると、対前年度比（以下同様）で、揮発油は輸入を生産に振りかえたこともあり 3.6％の増、ジェット燃料油は 6.1％増となったものの、他の油種については我が国経済の不況の影響を受けた需要の低迷により生産減となった。

平成 11～15 年度石油供給計画による 11 年度の燃料油生産量は、揮発油・ジェット燃料油は増加するものの、重油が電力用重油の減少により減少すること等から 10 年度と比べると、全体では 1.7％の減少が見込まれる。

油種別にみると、ジェット燃料油が 10.3％増、揮発油は伸び率が鈍化するものの 0.4％増と見込まれる外は、ナフサ 14.0％減、灯油 2.6％減、軽油 1.0％減、重油 2.1％減と見込まれる。

表〔３〕- ２ 燃料油の生産状況
（単位：万kl、％）

油種 年度	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料油	灯油	軽油	重油	燃料油計
9 年度	5,379	1,899	956	2,819	4,794	7,078	22,926
10 年度 前年度 比	5,574 (3.6)	1,795 (-5.5)	1,014 (6.1)	2,702 (-4.1)	4,571 (-4.7)	6,802 (-3.9)	22,458 (-2.0)
11 年度 見通し 前年度 比	5,597 (0.4)	1,544 (-14.0)	1,119 (10.3)	2,632 (-2.6)	4,527 (-1.0)	6,657 (-2.1)	22,076 (-1.7)

（注）生産量は精製用燃料として消費されたものは含まない。
11 年度見通しは平成 11～15 年度石油供給計画における生産見通しベース。
四捨五入の関係で合計と合わないことがある。
出所：通商産業省 エネルギー生産・需給統計、平成 11～15 年度石油供給計画。

(2) 販売状況

平成１０年度の燃料油販売量は２３，９８６万klで、９年度の２４，３２２万klに比べ１．４％の減少となった。

油種別にみると、揮発油が自動車保有台数の伸びに支えられ対前年度比で２．６％増、ジェット燃料油は１．７％増になったものの、石化製品の内需の落ち込み等からナフサが１．８％減、暖冬傾向により灯油が１．３％減、電力用Ｃ重油の減少等により重油が４．０％減少、自動車貨物輸送量の低下等から軽油が２．５％の減少となっている。

平成１１～１５年度石油供給計画による平成１１年度の燃料油販売量（内需）見通しについて、本年１０月にその見直し作業が行われた結果、１１年度の燃料油販売量は、軽油が軽油車保有台数、貨物輸送量の減少から対前年度比２．１％の減少、重油は電力用Ｃ重油が石炭等他発電量の増加から大きく減少する結果、２．０％減、ジェット燃料油も主要空港の容量拡大が見込まれず、また各社合理化を進めること等から１．７％の減少となる見通し。他方、ナフサはエチレン・ＢＴＸの内需回復、アジア向け輸出の好調さから対前年度比４．２％増と大きく増加。揮発油は軽自動車販売の好調等を受けた自動車保有台数の伸びにより１．７％増。灯油も昨年度に比べ低気温が予想されること、また緩やかながら鉱工業生産活動の回復が見込まれることから１．７％増となる見通し。この結果、燃料油計では対前年度比０．４％の増加が見込まれている。

表〔３〕－３ 燃料油の販売状況

（単位：万kl、％）

油種 年度	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	燃料油計
９年度	5,432	4,577	477	2,879	4,502	6,456	24,322
10年度 前年度 比	5,576 (2.6)	4,496 (-1.8)	485 (1.7)	2,843 (-1.3)	4,390 (-2.5)	6,197 (-4.0)	23,986 (-1.4)
11年度 見通し 前年度 比	5,668 (1.7)	4,684 (4.2)	477 (-1.7)	2,891 (1.7)	4,296 (-2.1)	6,074 (-2.0)	24,089 (0.4)

（注） １０年度は速報値。１１年度見通しは平成１１～１５年度石油供給計画における見通しについて、本年１０月に見直しを行ったもの。

四捨五入の関係で合計と合わないことがある。

出所：通商産業省 エネルギー生産・需給統計、平成１１～１５年度石油供給計画。

(3) 在庫状況

平成１１年３月末の燃料油の在庫量は、企業がコスト削減により低在庫化を志向したこと等から対前年度同期比３．５％の減少となった。この傾向は今後も続くものと見込まれる。

表 [3] - 4 燃料油の在庫状況 (単位：万kl、%)

年度 \ 油種	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	燃料油計
10年 3 月末	306	183	70	276	244	398	1,478
11年 3 月末 (前年同期比)	324 (5.6)	167 (-9.0)	61 (-13.6)	283 (2.7)	232 (-5.0)	361 (-9.5)	1,427 (-3.5)
12年 3 月末 (前年同期比)	278 (-14.3)	129 (-22.6)	58 (-4.2)	258 (-9.0)	225 (-3.0)	352 (-2.5)	1,299 (-9.0)

(注) 11年3月末・12年3月末見通しは平成11～15年度石油供給計画における見通しベース。
四捨五入の関係で合計と合わないことがある。
出所：通商産業省 平成11～15年度石油供給計画。

(4) 原油等輸入動向、石油備蓄状況 (通産省調査)

平成10年度の原油輸入量は、25,428万klで、9年度の26,749万klに比べ4.9%の減少となった。上・下期別にみると、上期が12,269万klで前年度同期に比べ4.0%の減少、下期が13,159万klで前年度同期に比べ5.8%の減少であった。

石油製品輸入は、0.1%増の3,319万klとなった。

平成11年8月末の石油備蓄状況は、民間備蓄が4,630万klで83日分(前年度8月期4,871万klで86日分)、国家備蓄が4,750万klで85日分(同4,750万klで84日分)、合計9,380万klで168日分(同9,621万klで170日分)となっている(製品換算ベース)。

(5) 設備能力、稼働率

主要設備である常圧蒸留装置の能力は、ピーク時(昭和50～57年度)で594万B/Dあったが、オイルショック後の需要構造の変化等に対応するため、過去2度にわたる設備処理を行ったことにより一時(昭和63～平成2年度)は455万B/Dとなった。その後湾岸危機を通じて、内外の需要動向や国際石油製品市場の変化等に柔軟かつ機動的に対応できるような石油精製設備能力を中長期的に保持していくことが必要との観点から設備増強が図られ、最近では幾分縮減しているものの、平成11年9月末現在、常圧蒸留設備は許可ベース能力で535万B/D(平成10年度稼働率77.7%(前年度同期比で0.4ポイント減))となっている。

(6) 原油価格動向

平成8年後半米国の対イラク攻撃等の影響により上昇し、12月には湾岸危機以来の高水準に達した。平成9年に入ってから、前年12月のイラクの限定的原油輸出の再開、米国北東部の暖冬等を受けて軟化。12月初の第103回OPEC定例総会において、実質4年振りとなる生産枠引き上げが決定されたことに伴い下落。平成10年3月半ばにはドバイで10ドル台の水準まで下落。こうした状況に対し産油国は危機感を強め、3月、6月の2度に渡りOPEC加盟国及び非OPEC産油国による減産措置を決定した。この決定により一時的に価格は上昇したもののアジア地域の経済危機の影響に

よる需要減退等により長続きはせず、その後デュバイで１１～１４ドルで推移。１２月には１０ドルを切る水準まで下落した。平成１１年に入り、３月のＯＰＥＣ定期総会において更なる追加減産が決定されたことにより価格は上昇し、デュバイ原油のスポット価格は９月には２４ドル台まで達し、現在は２２ドル台で推移している。

表〔3〕-5 スポット市況の推移

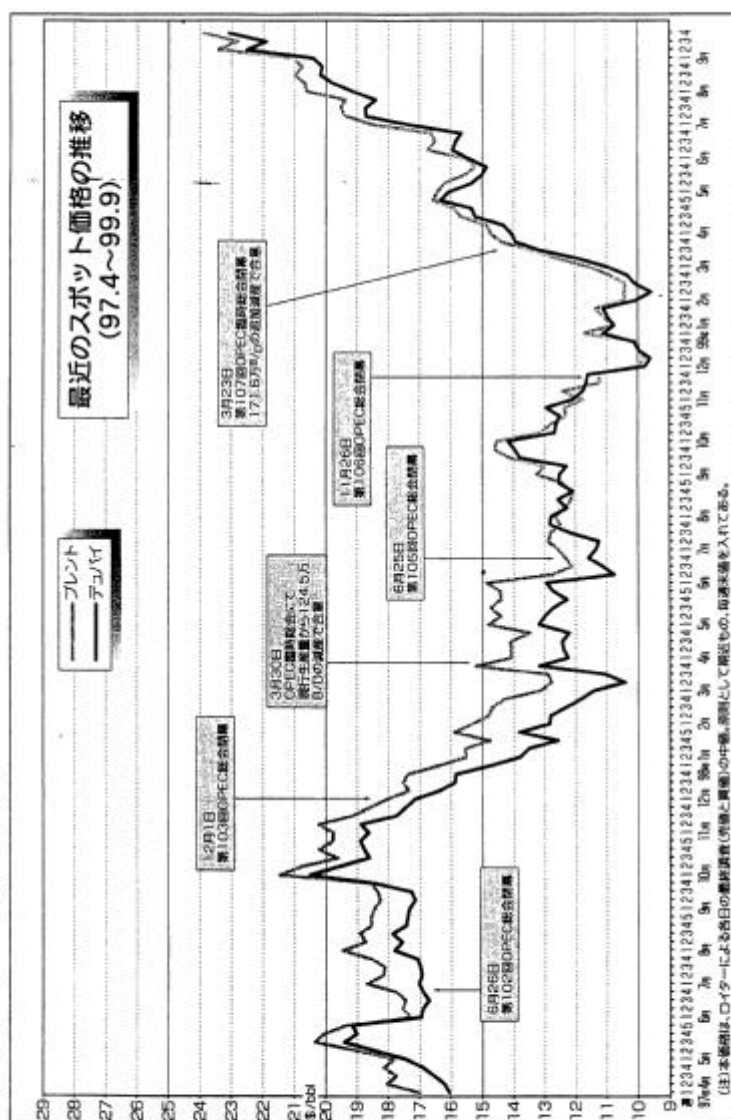


表 [3] - 6 石油製品の価格推移

年 月	油 種	レギュラーガソリン 民間調査* (店頭現金売り)	民生用灯油 民間調査* (店頭現金売り)	軽 油 民間調査* (店頭現金売り)	A 重 油 民間調査* (S分 = 1.0%以下 ローリー)	C 重 油 民間調査* (S分 = 3.0%以下 ローリー)	ナ フ サ (石油化学向け 販売基準価格)
		円 / L	円 / 18 L (円 / L)	円 / L	円 / KL	円 / KL	円 / KL
平成 8 年	1 月	103	703 (39.1)	69	25,300	15,000	14,500
	2	102	" (")	"	26,300	15,000	"
	3	"	" (")	"	26,800	17,000	"
	4	"	733 (40.7)	72	27,200	"	16,100
	5	"	753 (41.9)	73	28,800	18,000	"
	6	"	787 (43.7)	75	"	"	"
	7	101	797 (44.3)	76	29,000	"	16,400
	8	"	" (")	"	"	"	"
	9	"	803 (44.6)	"	"	"	"
	10	"	" (")	"	"	"	18,900
	11	"	850 (47.2)	77	31,000	"	"
	12	"	863 (48.0)	"	"	"	"
平成 9 年	1 月	102	867 (48.2)	"	"	"	22,100
	2	103	" (")	78	32,000	"	"
	3	"	" (")	79	"	19,500	"
	4	102	860 (47.8)	"	"	"	21,100
	5	"	" (")	"	30,500	18,700	"
	6	100	" (")	78	"	20,500	"
	7	99	" (")	"	"	20,800	19,200
	8	98	" (")	"	"	"	"
	9	"	" (")	"	"	"	"
	10	97	" (")	"	30,300	"	20,400
	11	"	847 (47.0)	"	"	"	"
	12	96	823 (45.7)	"	29,300	"	"
平成 10 年	1 月		790 (43.9)	"	"	"	18,400
	2	95	783 (43.5)	77	"	20,300	"
	3	94	773 (42.9)	"	28,700	19,200	"
	4	93	767 (42.6)	76	"	18,700	17,100
	5	"	" (")	75	27,333	17,000	"
	6	92	" (")	"	26,500	"	"
	7	"	" (")	"	26,333	"	15,900
	8	"	" (")	"	"	"	"
	9	"	" (")	"	"	"	"
	10	"	" (")	"	"	"	14,600
	11	"	760 (42.2)	"	"	"	"
	12	"	727 (40.4)	"	"	"	"
平成 11 年	1 月	92	703 (39.1)	75	25,833	17,000	12,300
	2	"	" (")	"	25,333	"	"
	3	91	697 (38.7)	"	"	16,500	"
	4	"	" (")	"	"	"	12,800
	5	"	" (")	"	"	"	"
	6	"	" (")	"	"	"	"
	7	92	" (")	"	"	"	-
	8	94	" (")	76	26,333	17,500	-
	9	95	" (")	77	27,333	18,500	-
	10						
	11						
	12						

(注) * 民間調査.....経済調査会経済調査報告書物価版の東京・大阪・名古屋の月末平均値(消費税抜き)。

(7) 中期需給見通し（平成 11～15 年度石油供給計画の概要）

需 要

平成 11 年度の燃料油全体の国内需要は、揮発油は自動車保有台数の増加により堅調に伸び、灯油も 10 年度上期の高気温に対する反動等から増加するものの、9～10 年度の新車販売台数大幅減に伴う保有台数の減少等による軽油の減少、東南アジア向けエチレン誘導品輸出の減少に伴うナフサの減少、また電力用需要減による C 重油の減少等により、全体として、対前年度比 0.7%の 2 億 3,548 万 K L と見込まれる。

平成 12 年度以降は、揮発油、灯油、A 重油については、緩やかな伸びが見込まれるものの、引き続き C 重油、軽油の減少の影響等により、燃料油全体としては 12 年度まで対前年度比で減少し、13 年度からの増加が見込まれている。この結果、平成 15 年度では燃料油全体で、2 億 3,762 万 K L となり、平成 10 年度から 15 年度の年平均伸び率は +0.0% と見込まれる。

供 給

- a. 石油製品輸入については、アジア地域の需要は低迷しているが、中長期的には増大傾向にあると考えられ、最近の国内石油製品市況の状況等を鑑みれば、製品輸入が急激に増大することは考えにくいものの、全体としては内需の伸びに応じて平成 13 年度以降は平成 15 年度に向けて漸増するものと見込まれる。
- b. 石油製品生産については、上述の国内需要の動向を反映し、平成 11 年度の原油処理は微減し、2 億 4,210 万 K L（対前年度比 0.2%）になると見込まれる。平成 12 年度以降は内需の回復に伴い原油処理量はわずかながらも漸増し、平成 15 年度は 2 億 4,363 万 K L（10 年度から 15 年度までの年平均伸び率 +0.1%）になると見込まれる。

また、石油ガスの生産は、平成 11 年度は前年度と比べてほぼ横這いの 432 万 トンと見込まれ、平成 12 年度以降は、原油処理量の動きに従い推移し、平成 15 年度には 434 万 トンになると見込まれる。

原油輸入量

この結果、平成 11 年度の原油輸入量は、2 億 5,277 万 K L（対前年度比 +0.2%）となり、その後は原油処理量に対応して推移し、平成 15 年度は、2 億 5,646 億万 K L になると見込まれる。

表 [3] - 7 平成 11～ 15年度石油供給計画

項 目	単 位	年 度	11			12	13	14	15
			上 期	下 期	年 度				
原 油	国 内 生 産	千KL	407	473	880	880	880	880	880
	精 製 用	"	115,596	124,060	239,655	241,767	242,258	242,168	242,904
	非 精 製 用	"	6,835	6,284	13,118	13,681	14,016	13,249	13,553
	計	"	122,431	130,344	252,773	255,448	256,274	255,417	256,457
石 油	合 計	"	122,838	130,817	253,653	256,328	257,154	256,297	257,337
	揮 発 油	"	28,278	27,693	55,971	57,223	57,943	58,419	58,718
	ナ フ サ	"	7,933	7,503	15,436	15,758	15,758	15,861	15,959
	ジェット燃料油	"	5,991	5,201	11,192	11,432	11,710	11,993	12,295
	灯 油	"	9,432	16,892	26,324	26,535	26,707	26,883	27,151
	軽 油	"	23,044	22,222	45,266	44,603	44,316	44,441	44,759
	重 油	"	31,854	34,713	66,567	66,186	66,311	65,544	65,812
	計	"	106,532	114,224	220,756	221,737	222,745	223,142	224,695
	石 油 ガ ス	千t	2,042	2,278	4,320	4,319	4,327	4,331	4,342
	揮 発 油	千KL	589	339	928	942	957	972	987
	ナ フ サ	"	12,804	13,864	26,668	26,552	26,548	26,717	26,876
	灯 油	"	138	2,293	2,431	2,447	2,462	2,479	2,503
製 品	軽 油	"	186	397	583	590	585	587	590
	重 油	"	1,040	909	1,949	1,959	1,963	1,940	1,948
	計	"	14,757	17,802	32,559	32,490	32,515	32,695	32,904
	石 油 ガ ス	千t	7,060	7,622	14,682	14,671	14,709	14,749	14,796
	ジェット燃料油	千KL	700	1,500	2,200	2,600	2,900	3,200	3,300
	重 油	"	413	435	848	867	867	867	867
品	計	"	1,113	1,935	3,048	3,467	3,767	4,067	4,167

表 [3] - 8 石油製品内需見通し

(単位 :千KL、但し石油ガスは千t)

年 度 油 種	実 績					見 通 し									
	5	6	7	8	9	10			11			12	13	14	15
						上期	下期	年度	上期	下期	年度				
自動車用	48,085	50,193	51,476	52,882	54,179	28,355	26,935	55,290	28,756	27,377	56,133	57,002	57,726	58,195	58,490
そ の 他	150	160	151	150	140	91	91	182	100	98	198	210	215	220	225
揮 発 油	48,235	50,353	51,628	53,032	54,318	28,446	27,026	55,472	28,856	27,475	56,331	57,212	57,941	58,415	58,715
石油化学用	35,778	39,972	42,992	44,345	44,906	21,012	21,513	42,525	20,656	20,854	41,510	41,311	41,306	41,574	41,829
ガス 肥料用	627	682	866	830	724	182	319	501	250	314	564	561	560	559	557
電 力 用	100	175	130	110	136	54	35	89	92	48	140	140	140	140	140
ナ フ サ	36,505	40,829	43,988	45,285	45,766	21,248	21,867	43,115	20,998	21,216	42,214	42,012	42,006	42,273	42,526
ジェット燃料油	4,134	4,498	4,849	4,736	4,773	2,581	2,465	5,046	2,486	2,512	4,998	5,071	5,151	5,230	5,322
産 業 用	5,571	5,652	5,837	6,360	6,041	1,995	3,548	5,543	2,086	3,586	5,672	5,758	5,836	5,917	5,998
民 生 用	23,264	22,147	24,179	23,430	22,750	5,143	17,698	22,841	5,293	17,727	23,020	23,026	23,134	23,242	23,450
灯 油	28,835	27,799	30,017	29,790	28,790	7,138	21,246	28,384	7,379	21,313	28,692	28,784	28,970	29,159	29,448
軽 油	41,808	44,262	45,452	46,064	45,018	21,751	21,999	43,750	21,457	21,407	42,864	42,130	41,820	41,894	42,171
A 重 油	27,805	27,825	28,797	28,720	28,281	11,986	15,551	27,537	12,001	15,522	27,523	27,692	27,881	28,118	28,382
B 重 油	146	129	87	62	50	26	19	45	23	17	40	35	31	28	25
電 力 用	19,004	22,362	19,054	16,363	14,678	6,777	6,355	13,132	6,765	5,749	12,514	11,969	11,831	10,621	10,442
そ の 他	20,578	21,274	21,534	21,237	21,550	10,146	10,442	20,588	9,897	10,402	20,299	20,427	20,461	20,510	20,589
C 重 油	39,581	43,636	40,588	37,600	36,228	16,923	16,797	33,720	16,662	16,151	32,813	32,396	32,292	31,131	31,031
重 油 計	67,532	71,590	69,471	66,382	64,558	28,936	32,367	61,303	28,686	31,690	60,376	60,123	60,204	59,277	59,438
燃 料 油 計	227,048	239,330	245,405	245,288	243,224	110,099	126,970	237,069	109,862	125,613	235,475	235,332	236,092	236,248	237,620
石 油 ガ ス	19,304	19,118	19,341	19,703	19,322	8,678	10,261	18,939	8,720	10,235	18,955	18,963	19,029	19,073	19,135

(注) 四捨五入の関係で合計値とは一致しないことがある。

表 [3] - 9 石油需給計画

(単位 :

年 度 油 種				5	6	7	8	9	10			11			12	13	14	15	
									下 期	上 期	年 度	下 期	上 期	年 度					
製 需	内 需	揮 発 油	48,235	50,353	51,628	53,032	54,318	28,466	27,026	55,472	28,856	27,475	56,331	57,212	57,941	58,415	58,715		
		ナ フ サ	36,505	40,829	43,988	45,285	45,766	21,248	21,867	43,115	20,998	21,216	42,214	42,012	42,006	42,273	42,526		
		ジェット燃料	4,134	4,498	4,849	4,736	4,773	2,581	2,465	5,046	2,486	2,512	4,998	5,071	5,151	5,230	5,322		
		灯 油	28,835	27,799	30,017	29,790	28,790	7,138	21,246	28,384	7,379	21,313	28,692	28,784	28,970	29,159	29,448		
		軽 油	41,808	44,262	45,452	46,064	45,018	21,751	21,999	43,750	21,457	21,407	42,864	42,130	41,820	41,894	42,171		
		重 油	67,532	71,590	69,471	66,382	64,558	28,936	32,367	61,303	28,686	31,690	60,376	60,123	60,204	59,277	59,438		
		計	227,048	239,330	245,405	245,288	243,224	110,099	126,970	237,069	109,862	125,613	235,475	235,332	236,092	236,248	237,620		
	外 需	一般輸出・特需	7,938	8,051	10,083	8,221	9,407	3,954	3,880	7,834	4,247	4,285	8,532	8,443	8,517	8,731	8,909		
		保税(ホト)需要	12,876	13,552	12,816	11,818	13,385	6,914	6,654	13,568	6,422	6,775	13,197	13,984	14,483	14,989	15,301		
		計	20,814	21,603	22,899	20,039	22,792	10,868	10,534	21,402	10,669	11,060	21,729	22,427	23,000	23,720	24,210		
品 供	合 計			247,862	260,933	268,303	265,327	266,016	120,967	137,504	258,471	120,531	136,673	257,204	257,759	259,092	259,968	261,830	
	国 内 生 産			215,891	225,897	224,168	221,855	229,401	108,040	116,476	224,516	106,532	114,224	220,756	221,737	222,745	223,142	224,695	
	輸 入	一 般	27,870	32,915	37,813	39,523	33,157	14,909	18,298	33,207	14,757	17,802	32,559	32,490	32,515	32,695	32,904		
		保 税	4,458	4,402	5,289	6,296	3,625	860	1,993	2,853	1,113	1,935	3,048	3,467	3,767	4,067	4,167		
		計	32,328	37,317	43,103	45,819	36,782	15,769	20,291	36,060	15,870	19,737	35,607	35,957	36,282	36,762	37,071		
合 計			248,220	263,214	267,271	267,675	266,183	123,809	136,767	260,576	122,402	133,961	256,363	257,694	259,027	259,904	261,766		
原 油	精製用原油処理量			233,242	245,027	241,350	242,307	249,932	117,021	125,568	242,589	116,787	125,317	242,104	242,282	242,756	242,999	243,625	
	同 1日当たり処理量(千B/D)			4,019.4	4,222.5	4,147.8	4,175.7	4,307.1	4,022.2	4,339.7	4,180.5	4,014.2	4,307.3	4,160.7	4,175.2	4,183.4	4,187.6	4,186.9	
	同上前年同期比 (%)			101.8	105.1	98.2	100.7	103.1	99.4	95.0	97.1	99.8	99.3	99.5	100.3	100.2	100.1	100.0	
	供 給	国 内 生 産			899	863	866	834	840	372	432	804	407	473	880	880	880	880	880
		輸 入	輸 精 製 用	235,882	247,475	244,161	242,694	251,708	116,439	123,281	239,720	115,596	124,060	239,655	241,767	242,258	242,168	242,904	
非 精 製 用			20,524	26,302	21,365	21,098	15,781	6,248	6,248	12,496	6,835	6,284	13,118	13,681	14,016	13,249	13,553		
計			256,406	273,777	265,526	263,792	267,489	122,687	129,529	252,216	122,431	130,344	252,773	255,448	256,274	255,417	256,457		
合 計			257,304	274,640	266,391	264,626	268,329	123,059	253,020	253,020	122,838	130,817	253,653	256,328	257,154	256,297	257,337		

3．設備投資動向

(1) 平成10年度実績

平成10年度の設備投資実績（工事ベース）は、2,299億円で対前年度比では29.6%の減少となっており、平成11年春調査の平成10年度の実績見込みと比較すると製油所部門で6.2%減、流通部門で15.8%増、管理部門で31.5%減、維持・補修雑工事部門で0.6%減、全体では1.5%の減少となっている。

これは、引き続き経営状況の悪化による設備投資案件の見直しによる圧縮の結果とみられる。（流通部門が増加したのは、期末検収増等による一時的な工事代の増加による）

部門別に前年度と比較すると、全ての部門で減少となっている。

製油所部門では、軽油の深度脱硫装置を中心とする投資が終了したもののベンゼンの低減化対応投資により公害防止設備が16.9%、受入・出荷設備を主とする付帯設備が5.0%とそれぞれ増加したが、精製設備本体の投資が大型投資である一部製油所での重質油分解装置の完了、経営状況の悪化による投資案件の見直しにより33.5%減少し、全体で19.4%の減少となっている。

また、流通部門については、油槽所が36.7%、給油所が21.7%とそれぞれ減少となり、全体では19.7%の減少となっている。

管理部門についても、試験研究施設が7.1%、福利厚生施設が42.3%、本社等販売・事務部門の土地・建物・構築物等が89.7%それぞれ減少し、全体としては79.5%の減少となっている。

その他については、維持・補修・雑工事が23.4%の減少となっている。

(2) 平成11年度修正計画

平成11年度の設備投資計画（工事ベース）は、1,738億円で対前年度比では24.4%の減少となっており、平成11年春調査（35社ベース）の11年度計画額と比べると製油所部門で4.3%減、流通部門で0.6%減、管理部門で29.4%減、全体で6.2%の減少となっている。

これも10年度実績と同様に引き続き経営状況の悪化による設備投資案件の見直しによる圧縮の結果とみられる。

投資内容別に前年度と比較（36社ベース）すると、製油所部門では、前年度に引き続きベンゼンの低減化対応投資により脱煙脱硫・大気汚染防止設備の公害防止設備が19.1%増加する以外は、改質・分解装置の完成等から精製設備本体が20.9%減少、自家発電設備、受入・出荷設備等の付帯設備が56.3%減少となること等から、全体としては33.0%減少する見込み。

流通部門についても油槽所が7.0%減少、給油所が14.3%減少し、全体として13.1%の減少となる見込み。

管理部門については、効率化、合理化のため、事務所移転等により土地・建物・建築物等が33.5%増加したものの、他方、試験研究施設が30.2%、福利厚生施

設が43.8%減少することから、全体で6.1%減少する見込み。

維持・補修・雑工事については、主なものは情報化の投資であるが、各部門に分割できないものが一括計上されており、全体として13.6%増加する。

なお、IPP（卸電力供給事業）については平成9年度より設備投資が開始されており、平成10年度実績では前年度比99.2%の増、平成11年度修正計画では前年度比87.1%の増加となる見込み。

(3) 平成12年度計画

平成12年度の設備投資計画（工事ベース）は、1,557億円で対前年度比では、5.3%の減少となっている。

投資内容別に見ると、製油所部門は付帯設備である自家発電設備の投資増加が見られるが、精製設備本体は13.6%減少し、全体では17.4%減少する。

流通部門については、油槽所、給油所等ほとんどの設備において微増となっており、全体では6.9%の増加となる。

管理部門ではコスト削減により試験研究設備が15.1%減少することから、全体で8.8%減少する。

(4) 今後5年間（計画）

今後5年間における設備投資に対する絶対額の伸びは不透明であるが、販売力の強化等につながる投資として、生産・販売関連投資が引き続き大きなウエイトを占めることになりはしない。

しかし、各社とも市況悪化に伴う収益の減少から、コスト削減、合理化設備を中心に投資を計画するものの、生産設備は環境・保安関連の投資を見込む一方、その他の設備は現状設備の維持更新にとどめ、全体として投資抑制するものと予想される。

4. 海外事業活動

我が国石油産業は、国内市場への安定供給を第一とした事業展開を行っており、海外における活動は、産油国協力及び原油の自主開発等のいわゆる上流部分が中心である。

製品については、平成8年4月からの特石法廃止による輸入の自由化及び平成9年8月からの輸出の自由化等により条件整備がある程度整い、中長期的に需要の増加が予想されるアジア地域を中心とした国際展開が促進され、海外設備投資が増大することが予想されるが、現状の市況悪化に伴う収益の減少による投資抑制及び投資対象国の条件未整備等により事業展開は進まない状態。

表 [3] - 1 0 設備投資実績及び計画（総括表 部門別＜工事ベース＞）
（単位：億円、％）

年度 部門	設 備 投 資 額				対前年度比	
	10-11回答へ-ス (36)		11-12回答へ-ス (35)			
	(A)10FY 実績	(B) 11FY 修正計画	(C) 11FY 修正計画	(D)12FY 計画	11FY (B/A)	12FY (D/C)
製油所部門 (構成比)	1,375 (59.8)	921 (53.0)	874 (53.1)	722 (46.4)	-33.0	-17.4
流通施設部門 (構成比)	790 (34.3)	686 (39.5)	648 (39.4)	692 (44.5)	-13.1	6.9
管理部門 (構成比)	113 (4.9)	106 (6.1)	98 (6.0)	89 (5.7)	-6.1	-8.8
維持・補修・雑 工事(構成比)	22 (0.9)	25 (1.4)	25 (1.5)	53 (3.4)	13.6	115.1
合 計 (構成比)	2,299 (100.0)	1,738 (100.0)	1,645 (100.0)	1,557 (100.0)	-24.4	-5.3

（注）合計等は端数処理の関係で一致しない場合がある。構成比は百万円単位で計算。

表 [3] - 1 1 設備投資実績及び計画（製油所部門＜工事ベース＞）
（単位：億円、％）

年度 部門	製 油 所 部 門				対前年度比	
	10-11回答へ -ス (36)		11-12回答へ -ス (35)			
	(A)10FY 実績	(B)11FY 修正計画	(C)11FY 修正計画	(D)12FY 計画	11FY (B/A)	12FY (D/C)
精製設備本体 (構成比)	525 (38.2)	415 (45.1)	409 (46.8)	353 (48.9)	-20.9	-13.6
うち一次設備 (構成比)	58 (4.2)	41 (4.4)	39 (4.4)	33 (4.6)	-29.8	-14.4
うち二次設備 (構成比))	262 (19.0)	217 (23.5)	216 (24.7)	201 (27.8)	-17.3	-7.0
うちその他 (構成比)	205 (14.9)	158 (17.1)	154 (17.7)	119 (16.5)	-23.1	-22.6
貯油設備 (構成比)	93 (6.8)	71 (7.8)	64 (7.3)	57 (7.9)	-23.2	-10.4
公害防止設備 (構成比)	135 (9.8)	161 (17.5)	159 (18.1)	51 (7.0)	19.1	-68.0
保安防災設備 (構成比)	35 (2.6)	16 (1.7)	16 (1.8)	20 (2.7)	-54.5	22.7
付帯設備 (構成比)	587 (42.7)	256 (27.8)	226 (25.8)	241 (33.4)	-56.3	6.9
土 地 (構成比)	0 (-)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (-)	-	-
合 計 (構成比)	1,375 (100.0)	921 (100.0)	874 (100.0)	722 (100.0)	-33.0	-17.4

（注）合計等は端数処理の関係で一致しない場合がある。構成比は百万円単位で計算。

表 [3] - 1 2 投資目的別構成比

(単位 : %)

	10 11年度共通回答 36企業ベ ス		11 12年度共通回答 35企業ベ ス	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計 画
生産能力増強	35.2%	29.0%	29.3%	31.2%
更新、維持・補修	26.8%	25.9%	23.8%	29.8%
研究開発	1.6%	1.9%	1.6%	1.6%
省I・石油代替I	5.9%	1.7%	1.8%	0.9%
環境保全投資	4.9%	8.3%	8.7%	3.3%
合理化・省力化	6.8%	5.7%	5.8%	5.2%
情報化投資	4.6%	8.2%	8.7%	8.0%
その他	14.2%	19.2%	20.3%	20.0%
(うち福利厚生)	(0.8%)	(0.8%)	(0.9%)	(0.9%)
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 項目の合計は端数処理の関係で 1 0 0 % とならない場合がある。

表 [3] 1 3 設備投資実績及び計画 前回調査との比較 (工事ベース)
(単位 : 億円、 %)

	10年度（実績）		11年度（修正計画）		12年度（計画）	
企業数	37社	36社	35社	36社	32社	35社
調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査
石油精製	2,498	2,455	2,157	2,003		1,722
	(2,335)	(2,299)	(1,854)	(1,738)		(1,557)
前回 調査比		-1.7 (-1.5)		-7.1 (-6.2)		

(注) () 内は主要業種分のみ。

5．長期資金調達、運用動向

(1) 長期資金運用動向

長期資金運用は、その大部分を占める設備投資がピークを過ぎたことにより全体額としては減少傾向にある。

投融資は経営の合理化、効率化等の推進の観点から厳選してきているが、特石法廃止後を先取りした形で国内競争が激化したことから、これに備えた販売力強化等のための国内関係会社への投融資が行われている。

平成10年度及び12年度は投融資の償還額が投融資実行額を上回り全体としてはマイナスとなっている。

(2) 長期資金調達動向

平成10年度実績における長期資金調達額（純増ベース、以下同様）は、2,290億円で、9年度実績の2,878億円に比べ、20.5%の減少となり、平成11年度修正計画の長期資金調達額は1,150億円で、10年度実績に比べ49.8%減少、平成12年度計画額は、11年度修正計画に比べ57.4%増となっている。

内訳別にみると、政府系金融機関からの調達は平成7年度から返済額が上回り、民間金融機関においても平成8年度から返済額が上回ってきている。平成10年度実績においては一部の調達増により全体で増となっているが、平成11年度修正計画・平成12年度計画ではいずれも返済額が上回る。

社債は国内、海外とも償還の増加傾向が伺える。

内部資金については、平成7年度77.1%、平成8年度100.3%、平成9年度130.6%、平成10年度92.6%と高い構成比を維持し、減価償却がその大宗を占めている。11年度修正計画においては289.0%、12年度計画では185.2%とさらに高い構成比となり設備資金の他、社債・借入等の償還にまわることとなる。

今後の資金調達は、間接調達及び直接調達を縮減し、内部資金による設備投資の動きが伺え、また、減価償却については過去の旺盛な投資に対する償却がここ数年ピークになっていることが伺える。

表 [3] - 1 4 長期資金運用実績及び計画額（純増ベース）
（単位：億円、％）

	10-11 回答ベース（36社）				11-12 回答ベース（34社）				対前年度比	
	10年度実績		11年度修正計画		11年度修正計画		12年度計画		11年度 (B/A)	12年度 (D/C)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比		
設備資金	2,607	113.9	2,058	178.9	1,951	180.8	1,826	107.5	- 21.1	- 6.4
投融資	- 193	- 8.4	583	50.7	435	40.3	- 152	- 8.9	-	-
関係会社	300	13.1	621	54.0	477	44.2	132	7.8	107.4	- 72.3
海外直接	- 7	- 0.3	- 3	- 0.3	- 7	- 0.7	- 275	- 16.2	51.7	- 3759.3
その他	- 486	- 21.2	- 35	- 3.0	- 35	- 3.3	- 9	- 0.5	92.8	74.6
短期資金 振替	- 124	- 5.4	- 1491	-129.6	-1,306	-121.1	25	1.5	- 1097.5	-
合 計	2,290	100.0	1,150	100.0	1,079	100.0	1,699	100.0	- 49.8	57.4

（注）項目の合計は四捨五入・端数処理の関係で100％とならない場合がある。

表 [3] - 1 5 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）
（単位：億円、％）

	10-11 回答ベース（36社）				11-12 回答ベース（34社）				対前年度比	
	10年度実績		11年度修正計画		11年度修正計画		12年度計画		11年度 (B/A)	12年度 (D/C)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比		
株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	---	---
社 債	- 934	- 40.8	-1,251	-108.8	-1,251	-115.9	- 383	- 22.5	- 34.0	69.4
借 入 金	1,104	48.2	- 923	- 80.2	- 752	- 69.7	-1,065	- 62.7	-	- 41.7
自己資金	2,120	92.6	3,324	289.0	3,082	285.6	3,147	185.2	56.8	2.1
(減価 償却)	3,294	143.9	3,079	267.7	2,889	267.6	2,812	165.5	- 6.5	- 2.7
合 計	2,290	100.0	1,150	100.0	1,079	100.0	1,699	100.0	- 49.8	57.4

（注）項目の合計は四捨五入・端数処理の関係で100％とならない場合がある。

第1表 平成10～12年度 設備投資実績及び計画 (工事ベース)

(単位: 億円, %)

石油精製業 (部門別)	前回調査共通回答企業へ-ス(36社)				今回調査共通回答企業へ-ス(35社)				対前年度比	
	10年度 (実績額) 計 (A)	11年度 (修正計画額)			11年度 (修正計画額)			12年度 (計画額) 計 (H)	11年度 (B)/(A)	12年度 (H)/(E)
		計 (B)	上期 (C)	下期 (D)	計 (E)	上期 (F)	下期 (G)			
(製油所部門)										
土地	0	1	1	0	1	1	0	0	-	-100.0
精製設備本体	525	415	192	223	409	192	217	353	-20.9	-13.6
貯油設備	93	71	38	33	64	36	28	57	-23.2	-10.4
公害防止設備	135	161	72	89	159	72	87	51	19.1	-68.0
うち、灯・軽油脱硫設備	14	16	9	7	16	9	7	15	8.5	-6.3
保安防災設備	35	16	5	11	16	5	11	20	-54.5	22.7
付帯設備	587	256	95	161	226	86	140	241	-56.3	6.9
計	1,375	921	404	518	874	391	483	722	-33.0	-17.4
(流通施設部門)										
油槽所	104	97	42	55	85	40	45	107	-7.0	26.5
給油所	528	452	157	295	429	151	278	452	-14.3	5.4
その他	158	137	47	91	135	45	89	133	-12.9	-1.0
計	790	686	246	441	648	236	412	692	-13.1	6.9
(管理部門)										
試験研究施設	40	28	9	19	25	8	17	21	-30.2	-15.1
福利厚生施設	25	14	7	7	13	6	7	14	-43.8	1.9
土地・建物・ 構築物等	48	64	28	36	60	27	33	55	33.5	-8.5
計	113	106	43	62	98	41	57	89	-6.1	-8.8
(維持・補修 ・雑工事)	22	25	9	16	25	9	16	53	13.6	115.1
合 計	2,299	1,738	701	1,037	1,645	677	967	1,557	-24.4	-5.3

(注) 四捨五入の関係で合計と一致しないことがある。出所 通産省調査

第2表 平成10～12年度 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

（単位：億円、％）

区 分		前回調査回答企業へ-λ(36社)				今回調査回答企業へ-λ(34社)				対前年度比	
		1 0 年度 (実績額)		1 1 年度 (修正計画額)		1 1 年度 (修正計画額)		1 2 年度 (計画額)		1 1 年度	1 2 年度
		A	構成比	B	構成比	C	構成比	D	構成比	(B/A)	(D/C)
長期資金運用	設備投資所要資金額	2,607	113.9	2,058	178.9	1,951	180.8	1,826	107.5	-21.1	-6.4
	投 融 資	-193	-8.4	583	50.7	435	40.3	-152	-8.9	-	-
	関係会社投融資	300	13.1	621	54.0	477	44.2	132	7.8	107.4	-72.3
	海外直接投資	-7	-0.3	-3	-0.3	-7	-0.7	-275	-16.2	51.7	-3,759.3
	その他投融資	-486	-21.2	-35	-3.0	-35	-3.3	-9	-0.5	92.8	74.6
短期資金への振替	-124	-5.4	-1,491	-129.6	-1,306	-121.1	25	1.5	-1,097.5	-	
合 計		2,290	100.0	1,150	100.0	1,079	100.0	1,699	100.0	-49.8	57.4
長期資金調達	株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
	社 債	-934	-40.8	-1,251	-108.8	-1,251	-115.9	-383	-22.5	-34.0	69.4
	国内社債	-827	-36.1	-976	-84.8	-976	-90.4	-200	-11.8	-18.0	79.5
	海外社債	-107	-4.7	-276	-24.0	-276	-25.5	-99	-5.8	-157.3	64.2
	借入金	1,104	48.2	-923	-80.2	-752	-69.7	-1,065	-62.7	-	-41.7
	政府系金融機関	478	20.9	-377	-32.7	-374	-34.7	-405	-23.8	-	-8.2
	民間金融機関	332	14.5	-803	-69.8	-621	-57.5	-628	-36.9	-	-1.1
	その他	294	12.8	257	22.3	243	22.5	28	1.7	-12.5	-88.3
	内部資金	2,120	92.6	3,324	289.0	3,082	285.6	3,147	185.2	56.8	2.1
うち、減価償却	3,294	143.9	3,079	267.7	2,889	267.6	2,812	165.5	-6.5	-2.7	

（注）四捨五入の関係で合計と一致しないことがある。前年度比は百万円単位で算定。

出所：通産省調査